



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	773	11.0	△143	—	△151	—	△40	—
28年11月期第1四半期	696	△10.8	△191	—	△200	—	△202	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 △37百万円(—%) 28年11月期第1四半期 △222百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△6.87	—
28年11月期第1四半期	△34.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	6,126	1,716	26.1
28年11月期	6,170	1,774	26.8

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 1,596百万円 28年11月期 1,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.6	120	16.5	100	18.0	90	—	153.85
通期	5,700	3.5	230	△2.9	180	△11.6	130	415.4	222.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年11月期の第2四半期(累計)及び通期における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	5,861,000株	28年11月期	5,861,000株
29年11月期1Q	10,974株	28年11月期	10,974株
29年11月期1Q	5,850,026株	28年11月期1Q	5,850,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会において、平成29年6月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 3円

(2) 平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期末(累計) 15円39銭
通期 22円22銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧中の政策による今後の世界経済に与える影響が不安視される中、好調な輸出や、企業収益の拡大、雇用環境の改善などを背景として概ね順調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策に関連する防災・減災事業、インフラ老朽化対策事業、地方創生関連事業などについては引き続き堅調な需要がありました。しかしながら、新規入職者の減少を初めとする人手不足や技術者の高齢化といった生産面における課題は、今なお残されております。

このような状況下、当社グループは高まる需要を取り込み、かつ将来の受注拡大に繋げるため、生産・営業の両面で採用活動や人員配置の見直し等、体制強化の取り組みを行ないました。併せて、当期を「新たな営業スタイル確立の胎動期」と位置付け、技術提案力と提案営業力の改善等、市場競争力強化の取り組みを加えました。このうち、採用活動につきましては、その実効を加速するため、引き続き当社グループの最優先課題として対処してまいります。

これらの取り組みの他、再生可能エネルギー関連事業につきましても、早期の案件形成に向けた積極的な取り組みを着実に実行しております。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。一方で、四半期純損失が前年同期より縮小しておりますのは、当第1四半期において損害保険金受領額を特別利益に計上した影響によるものであります。この特別利益は、前年同期において特別損失に計上いたしました瑕疵補修費用に対応するものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,074百万円（前年同期比10.3%減）、売上高773百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失143百万円（前年同期は191百万円の損失）、経常損失151百万円（前年同期は200百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円（前年同期は202百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高704百万円（前年同期比15.7%減）、売上高446百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失108百万円（前年同期は145百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高369百万円（前年同期比2.1%増）、売上高326百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失3百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比1.2%減）、売上高0百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、8ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、6,126百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,409百万円となりました。これは業務未払金は減少する一方で、短期借入金および長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1,716百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年1月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	1,663,491
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	1,456,205
未成業務支出金	1,018,615	1,378,123
その他	99,563	126,659
流動資産合計	4,687,968	4,624,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,444	174,748
土地	537,025	537,025
その他(純額)	92,398	97,990
有形固定資産合計	805,868	809,764
無形固定資産	192,924	197,347
投資その他の資産		
その他	528,210	538,588
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	484,169	494,547
固定資産合計	1,482,963	1,501,659
資産合計	6,170,931	6,126,138
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448,970	241,567
短期借入金	2,200,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	40,000
未払法人税等	46,863	16,056
受注損失引当金	3,850	5,892
その他	804,217	839,343
流動負債合計	3,523,902	3,502,860
固定負債		
長期借入金	310,000	385,000
役員退職慰労引当金	168,772	166,161
退職給付に係る負債	277,569	266,591
その他	115,899	89,134
固定負債合計	872,240	906,886
負債合計	4,396,143	4,409,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	337,196
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	1,643,089	1,585,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	13,585
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,034
その他の包括利益累計額合計	7,645	11,551
非支配株主持分	124,053	119,497
純資産合計	1,774,788	1,716,391
負債純資産合計	6,170,931	6,126,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	696,270	773,066
売上原価	586,774	630,919
売上総利益	109,495	142,147
販売費及び一般管理費	301,492	285,789
営業損失(△)	△191,996	△143,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	434	373
受取家賃	2,049	2,433
その他	665	1,005
営業外収益合計	3,149	3,812
営業外費用		
支払利息	12,036	10,303
その他	9	960
営業外費用合計	12,045	11,263
経常損失(△)	△200,891	△151,094
特別利益		
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,000
特別損失		
固定資産除却損	58	-
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,596	△51,094
法人税、住民税及び事業税	10,799	11,720
還付法人税等	△17,453	-
法人税等調整額	△102,951	△21,202
法人税等合計	△109,605	△9,482
四半期純損失(△)	△206,990	△41,611
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,692	△1,414
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202,297	△40,196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△206,990	△41,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,452	3,227
退職給付に係る調整額	△1,955	678
その他の包括利益合計	△15,407	3,906
四半期包括利益	△222,398	△37,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,705	△36,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,692	△1,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	358,952	336,390	928	696,270	—	696,270
(2) セグメント 間の内部売上高	—	16,461	15,598	32,060	△32,060	—
計	358,952	352,852	16,526	728,331	△32,060	696,270
セグメント利益 又は損失(△)	△145,494	△14,972	7,921	△152,545	△39,450	△191,996

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△39,450千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,451千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	446,000	326,148	917	773,066	—	773,066
(2) セグメント 間の内部売上高	—	12,776	15,688	28,465	△28,465	—
計	446,000	338,924	16,606	801,531	△28,465	773,066
セグメント利益 又は損失(△)	△108,657	△3,146	8,240	△103,563	△40,078	△143,642

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△40,078千円には、セグメント間取引消去△862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,216千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。